(単位:千円)

 事業属性												
事業名	市民総合	賠償補償保険事	業					iled	事業コード	810510		-
政策体系	基本政策	5 市民一人ひ	とりが、その人	なりの生きがし	ゝを持ち、健や な	いで活動的なまち	政策目標	1 アクラ	ーィブに人	生を歩める	る生きがいつ	うくり
以來呼水	施策名	3 アクティブな	まちの基盤とな	なる地域の安心	⟩・安全			ħ	を策コード	513		
事業担当	所属	05010000 市民	総務部 総)総	務課			所属長	吉田 和	彦	•		-
会計情報	款 C	2 総務費	項 01 総	務管理費	目	14 諸費	会計 0	1 一般会記	決算 位	属資料	90	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R4	現在の状況	兄 継続中	1
根拠法令等	福知山市組	総合総合災害補	償規則(昭和6	1年福知山市規	規則第27号)							
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業 口内語	部庶務的事業 口 そ	の他 ()
関連事業												

П	,	主	썇	其	磁	湛	却	

尹耒垄啶	I						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市の行事等において参加	者に事故等が発生	にた場合に、保険金(通院∙入院等 <i>の</i>	補償)を支払う。		
対象者	市民(市主催行事参加者	等)		対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指別	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・全国市長会市民総合賠規則に基づいた保険金(i・加入保険は、市の法律」 償責任による損害賠償金	風院・入院等の保証 この賠償責任による	E金)支払の実施 る損害賠償金の支払い	に備える保険			
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!	
	役務費	1,067	全国市長会市民総合	賠償補償保険	保険料分担金		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	5 分	F	R2(評価前年	度)	I	R3(評価年	度)		R4(本年)	变)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			1,148			1,138			1,132		1,39	95
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(1 ~ 3)			1,148			1,138			1,132		1,39	95
予	1	一般財源			1,078			1,068			1,062		1,32	25
算財	2	国支出金			0			0			0			0
源	3				0			0			0			0
内	-	地方債			0			0			0			0
訳	5				70			70			70		7	70
決	1				0			0						
決算	2				1,148			1,138						
情報	-	執行額			1,075			1,067						
		執行率			93.6%			93.8%						
人概	(1)	従事職員数 正職員/非常動嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.36	/	0.00	0.36	/	0.00	0.00	/ 0.00	
工算	2	概算人件費			3,040			2,880			2,880			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			4,115			3,947			2,880			0
	主た	利用特財	4+01-6-76											
		年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料 —	頁	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	市長会賠償補	償保険加入	契約	1	/	1	1	/	1	1	/	1	/	0	1
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	賠償補償完了	数÷事件数	%	100	/	100	0	/	100	100	/	100	/	0	100
(アウトプット)		単位あたり	コスト		10.8						10.7				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

V 一次評価	(事業担当所属内による自己評	2価)	
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備える必要がある。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	全国市長会の市民総合賠償保険に加入しており、効率的である。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	平成26年度から令和2年度までに、7件対象があり、有効である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
	市の行事等で参加者に事政等が発生した場	合に備えるものであり、市民も安心して参加できるため、必要である。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
及び死人の味趣			
	サイバー保険等の追加検討に向けた関係認	との調整等	
改善策			
// 一を証価	 (事業所属外による他部署評価	5)	
─ Ⅵ 一次折価	(子来川岡川による)世中省町山	1)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
子女町川コノンド		デ未町 大心伎に L 私 \ 刈 系 デ 未 い () /)	
>			<u> </u>
VII 評価をふま	えた次年度事業方針 方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	☑事業の見直し	打脚で用みたに尤担しい 音	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止 本市が加	入していなかったサイバー特約保険に加入する。	
	□ 事業の見直しなし		
 ₩ 予算反映:	└────────────────── 結果		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

□ 指定管理

支出実績(R3)

□ 業務委託

(単位:千円)

1~	/ \-		1	7	7 -
	ᆂᇔ	13 1.	1.		

事業属性												
事業名	行政不服審	查事業							事	業コード	820187	
政策体系	基本政策	5 市民一人ひ	とりが、その人	なりの生きがい	を持ち、優	やかで活動的	なまち	政策目標	1 アクティ	/ブに人	生を歩める生	きがいづくり
以束件术	施策名	3 アクティブな	まちの基盤とな	なる地域の安心	›•安全				施	策コード	513	
事業担当	所属 0	05010000 市民	総務部 総)総	務課				所属長	吉田 和彦	E		
会計情報	款 02	総務費	項 01 総	務管理費	目	14 諸費		会計 01	一般会計	決算付	属資料	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画	ī名				R43	現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市行	政不服審査会	規則									
事業区分	□ 法定受討	託事務 🗆	国府補助事業	☑ 市単独	事業 🗆	内部庶務的事	業 口 その	の他 ()
関連事業												
事業基礎	情報											
	審査請求に	対する公平・仏	\$正な審理を実	施することによ	り、審査請	求の適正な手	続が確保さ	れ、審査請	求人の権利	保護に	つなげる。	
事業目的 (施策実現に向けて												
事業が果たす役割)												
対象者	市民					対象者数	76,	377	単位あた	りコスト	0.	0

□ 補助金交付

審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費で、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の改正により設置するもの

□ その他

主な業務内容

|| 予質動行状況

実施方法

委託先·実施主体等

事業概要 (箇条書き)

主な支出に係る 業務内容と経費

☑ 直接実施

支出に係る主な費目

<u> </u>	区			2(評価	前年	变)		R3(評価年	度)		R4(本年)	芰)	R5(要	求年度)	
(1	当初予算				156			120			409			336
. (2	補正予算				0			0			0			0
(3	繰越予算				0			0			0			0
		前年度繰越				0			0			0			0
L		次年度繰越				0			0			0			0
_						156			120			409			336
												409			336
(0			0
. (_														0
(-			0
												0			0
(_														
						125			120						
(3	執行額				79			0						
(63.2%			0.0%						
E	1	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.08	/	/	0.00	0.11	/	0.00	0.11	/	0.00	0.00	/ (0.00
Į (2	概算人件費				640			880			880			0
						719			880			880			0
			特財名称					種類			実績金額		 決算付属資料 		頁
	小 一 第 主	区 ① ② ③ ③ ④ ⑤ ⑤ ① ② ③ ④ ⑥ ⑥ ② ② ④ ⑥ ⑥ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	次 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 市度機越 次年度機越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府方債 ⑤ その他特財 ① 配売用額 ② 配売用算 ③ 執行率	区 分 ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ④ 執行率 ② 報算人件費 ② 概算人件費 主な利用特財 □ 禁禁(事業)の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	区 分	区 分 R2(評価前年) ① 当初予算 ② 補正予算 ③ 繰越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 次年度機越 次年度機越 次年度機越 次年度機 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (企職長/無非期限院職員) (企職長/無非期限院職員) (企業の (企業の (企業の (企業の (企業の (企業の (企業の (企業の	図 分 R2(評価前年度) 156 156 2 補正予算	区分 R2(評価前年度) ① 当初予算 156 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 ① 一般財源 156 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 31 ② 配当予算 125 ③ 執行額 79 ④ 執行率 63.2% ① 從事際員数 (正則是/非常則提供的) 0.08 / 0.00 0.11 ② 概算人件費 640 一夕ルコスト (算執行額+概算人件費) 719	区分 R2(評価前年度) ① 当初予算 156 ② 補正予算 0 ③ 繰越予算 0 前年度繰越 0 次年度繰越 0 ① 一般財源 156 ② 国支出金 0 ③ 府支出金 0 ④ 地方債 0 ⑤ その他特財 0 ① 流充用額 △ 31 ② 配当予算 125 ③ 執行額 79 ④ 執行率 63.2% ① 從事職員数 0.08 0.00 0.11 ② 概算人件費 640 一タルコスト (算執行額+概算人件費) 719	図 分 R2(評価前年度) R3(評価年度) ① 当初予算	図 分 R2(評価前年度) R3(評価年度) 120 ① 当初予算	区分 R2(評価前年度) R3(評価年度) ① 当初予算 156 120 ② 補正予算 0 0 ③ 繰越予算 0 0 前年度繰越 0 0 次年度繰越 0 0 小計(①~③) 156 120 ② 国支出金 0 0 ③ 府支出金 0 0 ④ 地方債 0 0 ⑤ その他特財 0 0 ① 流充用額 △ 31 0 ② 配当予算 125 120 ③ 執行額 79 0 ④ 執行率 63.2% 0.0% ① 從事職員数 (定職員 / 件費) 0.08 0.00 0.11 / 0.00 0.11 主な利用特財 640 880 主な利用特財 640 880	E 分 R2(評価前年度) R3(評価年度) R4(本年度) 409	区分 R2(評価前年度) R3(評価年度) R4(本年度) R5(要 ① 当初予算 156 120 409 ② 補正予算 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 が作して、③) 156 120 409 ① 一般財源 156 120 409 ② 国支出金 0 0 0 ③ 府支出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 ⑤ その他特財 0 0 0 ① 流充用額 △ 31 0 ② 配当予算 125 120 ③ 執行額 79 0 ④ 執行率 63.2% 0.0% (2) 概算人件費 640 880 880 一タルコスト 業執行額・概算人件費 640 880 880 主な利用特財 650 10 10 10 主な利用特財 650 10 10 10 10 10 10 10 10 0.00 0.00 10 10 10 0.00 0.01 0.00 10 10 10 0.00 0.00 0.00 0.00 10 10 10 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00	区分 R2(評価前年度) R3(評価年度) R4(本年度) R5(要求年度) ① 当初予算 156 120 409 ② 補正予算 0 0 0 ③ 繰越予算 0 0 0 即年度機差 0 0 0 () 一般財源 156 120 409 () 一般財源 156 120 409 () 国支出金 0 0 0 ③ 府支出金 0 0 0 ④ 地方債 0 0 0 ⑤ その他特財 0 0 0 ① 正光用額 △ 31 0 ② 配当予算 125 120 ③ 執行率 63.2% 0.0% 〇 従事職員数 0.08 0.00 0.11 0.00 0.00 本額の報告表表 880 -タルコスト (事務付職・概算人仲費) 640 880 880 主な利用特財 45月の表表 13月の表表 13月の表表を表表 本額の報告表表 13月の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	審査請求件数	(新規)	件	0	/	0	1	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	行政不服審査	研修会	口	0	/	1	1	/	0	0	/	0	/	0	0
(アウトプット)		単位あたり	コスト		0.0			79.0							
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

項目	評条担当別属内による日口を	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		 市の処分等に対して、審査請求をした件について、市内部の判断だけでなく、諮 間に応じて第三者機関で答申を出すので、公平・中立な意見を求めることができ	I PO T V PONCE
N == 14	か ・民間事業者や市民が自ら実施することの	る。	
必要性	できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	案件があれば、審査会を開催し、開催に応じて報償費・費用弁償を支出するため、経常的な経費はかからない。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は		□ やや低い
	十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が		- little
	施されているか	専門委員に弁護士を委嘱しているので、適正な法的な判断などができる。	□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	寸 女具に月成工で女媧してVのA.C、畑工な内口がなり向いなこれ。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	│ ・先行事例の分析や外部資源の活用は │ 十分行われたか		
	案件が少ないため、審査会の委員の知識の	 0集積が難しい。	
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
	 国・府が主催される審査会委員の研修等に	参加する。	
改善策			
以音束			
1/1 一次郊在	(重要形层列1-1-7小如罗莎九	r)	
VI 一次評価((事業所属外による他部署評価 		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふま	 えた次年度事業方針		<u> </u>
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	☑ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止 案件が少	なく、審査会の委員の知識の集積が難しいので、国・府主催の審査会委員の研修等	等があれば参加する。
予算要求方針	□ 事業の見直しなし		
/川 名質口品	計 里		
─────────────────────────────────────	た 禾 □ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

	4	業属性														
	事第	集名	市民相談事	事業								事	業コード 820	211		
	TH 44	体系	基本政策	市民一人ひと	りが、そのノ	しなりの	生きがいを	持ち、健やかて	活動的な	まち	政策目標	アクティブ	に人生を歩	める生き	がいづく	(1)
	以來	· 14 기자	施策名	アクティブなま	ちの基盤と	なる地域	域の安心・5	安全				施	策コード 513	3		
	事業	担当	所属	05030000 市	民総務部 ī	市民課					所属長	横山 尚-	7			
	会計	情報	款 02	2 総務費	項 01	総務	管理費	目	14 諸費		会計 01	一般会計	決算付属資	料	92	頁
	計画	期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年	F度 彳	令和8年度	関連計画名					R4現在	の状況	継続	中
	根拠流	去令等														
	事業	区分	□ 法定受	:託事務 🗆	国府補助	事業	☑ 市単独	塩事業 □ 内	『庶務的事	業 □ その	D他 ()
	関連	事業														
П	事	業基礎	情報													
		目的 (に向けて たす役割)						るため相談員でいる市民の相談			:つし、一 4	対近は急に	コとし (作談	他于にる	よ る。ま <i>1</i> .	こ、丹牛
	対象	東者	市民					3	付象者数	76,0)37	単位あた	りコスト	C).1	
	実施	方法	☑ 直接実	施 🗹 業	務委託	口指	定管理	□ 補助金交付	t 🗆	その他	()
委計	£先·実	施主体等		t会、京都司法				ニ配置して相談に								
	事業(箇条		支 中1-8													
			又山に	系る主な費目	支出実績	(R3)				主な	な業務内容	7				
			需用費	系る主な費目	支出実績		事務用消	耗品購入		主な	な業務内容	F				
		出に係る		系る主な費目	支出実績	9	事務用消	耗品購入		主た	は 業務内容	ř				
		出に係る 客と 経費	需用費	系る主な費目	支出実績	9	郵送料	耗品購入 委託料(京都弁	養士会、京			74				
業	養務内容	容と経費	需用費 役務費 委託料	系る主な費目	支出実績	9	郵送料		蒦士会、京			71				
業	養務内容		需用費 役務費 委託料 状況			9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁	養士会、京	「都司法書 士	会)		R5	(要求年)	奎)	
業	等	學と経費 算執行> 分	需用費 役務費 委託料 状況	系る主な費目 R2(評価前年 度	E)	9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁 価 年度)			会)		R5 (要求年月		1.258
業	予区	學 と経費 算執行>	需用費 役務費 委託料 状況			9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁		「都司法書 士	会)	1,281	R5 (要求年月		
*************************************	予区 ① 当 ② 補	字と経費 算 執 行 ² 分 4初予算	需用費 役務費 委託料 状況		1,281 0	9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁 価 年度)	81	「都司法書 士	会)	1,281	R5 (要求年月		
#	予区 ① 当 ② 補	字と経費 算執行 ² 分 初予算 記正予算	需用費 役務費 委託料 状況		E) 1,281	9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁 価 年度)	81	「都司法書 士	会)	1,281	R5 (要求年月		
#	予区 ① 当 ② 補	算執行 分 初予算 証予算 越予算	需用費 役務費 委託料 状況		1,281 0	9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁 価 年度)	81 0	「都司法書 士	会)	1,281	R5 (要求年度		
*************************************	予区 ① 当 ② 補 ③ 繰	算 執行 分 初予算 证予算 述予算 前年度繰越	需用費 役務費 委託料 状況		1,281 0 0	9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁 価 年度)	81 0 0 0	「都司法書 士	会)	1,281 0 0	R5 (要求年月		(
	李 区 ① 当 ② 補 ③ 編	算.執.行.次分 分類和予算 可证予算 以下等 以下的, 以下的, 以下的, 以下的, 以下的, 以下的, 以下的, 以下的,	需用費 役務費 委託料 状況		1,281 0 0 0	9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁 価年度) 1,2	81 0 0 0 0	「都司法書 士	会)	1,281 0 0 0	R5 (要求年月		1,25
	下 区 ① 当 ② 補 ③ 繰	算執行 分 納初予算 前正予算 前年度繰越 次年度繰越 10~③)	需用費 役務費 委託料 状況		1,281 0 0 0 0 1,281	9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁 価年度) 1,2	81 0 0 0 0	「都司法書 士	会)	1,281 0 0 0 0 0	R5(要求年月		1,25
	学 区 ① 当 ② 補 ③ 線 「① 一 ② 国	算執行 分 納可予算 能越予算 前年度繰越 次年度繰越 次年度線越	需用費 役務費 委託料 状況		1,281 0 0 0 1,281 1,281	9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁 価年度) 1,2	81 0 0 0 0 0 81	「都司法書 士	会)	1,281 0 0 0 0 1,281 1,281	R5 (要求年月		1,258
**	学 区 ① 当 ② 補 ③ 線 「① 一 ② 国	學と経費 (算)執行 分 初予算 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	需用費 役務費 委託料 状況		1,281 0 0 0 1,281 1,281	9	郵送料 相談業務	委託料(京都弁 価年度) 1,2	81 0 0 0 0 81 81	「都司法書 士	会)	1,281 0 0 0 0 1,281 1,281	R5 (要求年度		11,258

算情	3 繰越予算		越予算			0			0			0			0
報			前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	小	計((1)~(3)			1,281			1,281			1,281			1,258
予	(D -	-般財源			1,281			1,281			1,281			0
算財源	2	2) 国	支出金			0			0			0			0
斯源	(3	多床	f支出金			0			0			0			0
内	(2	D 地	方債			0			0			0			0
訳	Œ	う そ	の他特財			0			0			0			0
<u>а</u> т.	(D 济	充用額			0			0						
算	2	2) 面	当予算			1,281			1,281						
決算情報	(3	3) 幇	1行額			1,246			1,245						
柳	(2	り 幇	れ行率			97.3%			97.2%						
人相	1) 従 ^(正職)	事職員数	0.19	/	0.85	0.20	/	0.85	0.20	/	0.85	0.00	/ 0.	00
工算	I (2	2) 根	【 算人件費			3,645			3,725			3,725			0
			レコスト ・概算人件費)			4,891			4,970			3,725			0
	_	4- 71	m4+ n.t												
(N			用特財 隻実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
							•			•					

U 業績指標

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	専門相談設置	数(弁護士等)	種類	8	/	8	7	7 / 7		7 / 7		/ 7			
実績/目標	相談者アンケー	-ト満足度	%	89	/	100	91	/	100	86	/	100	/	100	
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	窓口相談件数		件	885	/	770	1319	/	770	1,458	/	770	/	770	
(アウトプット)		単位あたり	コスト		1.4			0.9			0.9				
実績/計画	専門相談件数		件	310	/	300	249	/	300	257	/	300	/	300	
		単位あたり	コスト		4.1			5.0			4.8				

<u> </u>	一次評価(事業担当所属内による自己評	(世)	
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
.iv. ī	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの	市民に対する身近な相談窓口として、解決に至らなくても、とにかく話や悩みを聞いて欲しいという相談も、市民からの受電時や来所時に丁寧に対応している。また無料で法律専門相談等を受けることのできる場は市内では希少であり、希望者が多数となっている。年間の窓口、専門相談件数により、多くの市民からの求	
9E- 3	女 圧	できない事業か・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	めに応じることのできる事業である。	☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で実施している。事業検証の指摘も受け、弁護士法律相談委託料については平成30年度より委託先と調整し委託料の滅額調整を実施した。また、司法書士法律・登記相	□ やや高い
勃	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	談委託料についても令和2年度より委託先と調整し、委託料の減額を行った。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広く周知していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者への事後アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努めて	
有3	効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	เงอิ	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
含めた	内な面も 自己評価 状の課題	る。また、不動産相談についても京都府宅地市)で開設されている不動産無料相談を案内 所で開設されている不動産無料相談を案内 開設を実施していただいている。 (課題) 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口	5り市役所での専門相談としてなくなったが、公証役場を案内する等市民相談に支げ建物取引業協会からの申し出により令和2年度より市役所での専門相談は廃止と 3する等、公証相談同様に市民相談に支障がないよう努めている。 ページのお問合せからの相談により対応している。また、委託先団体主催の無料相 相談から専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加している。	なった。北部 (綾部 談については、土日
7L :	÷ 44-	・国府をはじめ他機関、他部署(人権推進室連携して市民の悩みの解消に努める。 ・相談の現状把握、効果測定を行うため、相	の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等)での専門相 談者へのアンケートを実施継続させる。	談実施状況も把握し、
	善策			
1/1 -	· 冷水()	事業所属外に FZ 他部 異評研	. `	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
担当味の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ □ □ □ 複雑多様化する市民の生活様式に対応すべく、毎年実施しているアンケートを	複雑多様化する市民の生活様式に対応すべく、毎年実施しているアンケートを継続しつつ、昨年度と同規模の予算要求をしていく。
了异女不刀到		77270000

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	消費生活	相談事業									事業コ	ード 450301		
政策体系	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち 政策目標 1 アクティブに人生を歩める生 施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 施策コード 513													いづくり
以来评示														
事業担当	所属	05030000 市民	総務部	7 市民語	果				所属長	横山尚-	子	•		
会計情報	款 C	3 民生費	項	01 社	会福祉費	目	01 社	土会福祉総務費	会計 01	一般会	計 決	算付属資料	108	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予	定年度	令和6年度	関	連計画名	第4期消費者基本計画	<u> </u>		•	R4現在の状	況 継	続中
根拠法令等	消費者基本	本法、消費者安	全法											
事業区分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補	助事業	□ 市単独	事美	業 口内部	部庶務的事業 口 その	か他 ()
関連事業														
11	1-de .3.000													

尹未卒啶	月科						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の消費生活における 巧妙になる悪質商法にだ					は制を強化する。	
対象者	市民			対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指5	定管理 口 補助金	交付 口	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	○ 消費生活センターの開 ・事業者に対する消費者 を、市民に対して提供する ○ 消費生活出張講座の ○ 専門相談員の研修への	からの苦情に係る 。 ミ施 〇 消費生活	相談に応じる。・事業者				
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!	
	旅費	62	消費生活相談員研修				
主な支出に係る	需用費	320	啓発物品、研修テキス	マト代、公用車	車検整備、燃料代、事	殇消耗品	
業務内容と経費	役務費	79	電話料、郵送料,自動	加車損害共済、	公用車法定点検手数料	4、自動車損害賠償	保険料
	備品購入費	159	消費生活出張講座用	ノートパソコン			
	公課費	7	自動車重量税		·	·	

_____ 予算執行状況

	区分		F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	変)	R5(要求年度)				
	1)当初予算			513			965			907			992		
予	2	補正予算			0			0			0	0				
算情	3)繰越予算			0			0			0			0		
報		前年度繰越			0			0			0			0		
		次年度繰越			0			0			0			0		
	小詞	†(①~ ③)			513			965			907			992		
予	1)一般財源			402			789			649			730		
算	_	国支出金			0			0			0			0		
財源	_) 府支出金			111			176			258			262		
内訳	_)地方債 			0			0			0			0		
76	+-	その他特財			0			0			0			0		
決算	_)流充用額 			1,353			0								
算		配当予算			1,866			965								
情報	_	執行額			1,657			627								
		執行率			88.8%			65.0%								
人概) 従事職員数 (正職員/非常動嘱託職員)	0.45	/	1.00	0.45	/	2.00	0.45	/	2.00	0.00	<u> </u>	0.00		
工算	2)概算人件費			6,100			8,600			8,600			0		
		タルコスト 行額+概算人件費)			7,757			9,227			8,600			0		
				消費者行政	推進事業			民生費府補助	金		15	1	26			
		な利用特財 1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁		

IV 業績指標

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	消費生活相談	支援完了率	%	98.8	/	98.5	98.4	/	98.5	99.1	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	相談件数		件	353	/	320	383	/	320	350	/	320	/	320	200
(アウトプット)		単位あたり	コスト		4.8			4.3			1.8				
実績/計画	出張講座参加	人数	人	1547	/	1300	281	/	1300	288	/	300	/	300	500
		単位あたり	コスト		1.1			5.9			2.2				

•	УСВТ ПШ	(事業担当所属内による自己	<u> </u>	
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事か	業 消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相 談や情報提供は欠かせない。	
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援をする の要性及び、消費者トラブル防止のため、啓発活動を持続する必要性がある。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	関連・類似事業はなく、消費者庁他消費者行政の充実が求められているなかでは、相談員のスキルを一定水準保つためにも、これ以上コストや人員を省くことはできない。また、受益者負担になじまない。	□ やや高い
効 耳	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	相談員の研修の成果として、年々、専門的になる相談内容に助言やあっせんを 行うことにより、市民が抱える日常生活の悩みや問題の解決の糸口を見出すこと ができ、また、出前講座等においての啓発活動を実施することにより、消費者トラ	
有交	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	ブルの未然防止が期待される。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
		消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然と ズに沿った相談対応を行う。 	して後を絶たず、相談内容も多様化・複雑化しているなか、助言や事業者へのあっせ、	ん等、相談者のニ−
定性的 含めた自 及び現状	1己評価			
改著	手策	図り続ける必要がある。 また、相談員の相談業務に対する負担が	年々複雑化しており、新たな事例にも対応するために消費生活相談員は、継続した研 年々増加しているため、現在の2人体制を継続する必要がある。 自立した消費者になるための支援を引き続き実施していく。	F修により質の向上
VI =	次評価	_ (事業所属外による他部署評	価)	
事後評価	ゴコメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評	価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当	課の	□ 事業の見直し		
事業の	見直し	□ 統合/組換		
及 予算要		□ 廃止/休止		
		☑ 事業の見直しなし		
		A1. 199		
VIII 予	算反映:	結果		
VIII 予		結 未 □ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

事業名	防犯推進	犯推進事業 事業コード 560101													
政策体系	基本政策	5 市民一人ひ	票 1 アク	ティブに	人生を歩め	る生きがし	ハづくり								
以来评示	施策名	3 アクティブを		施策コー	-ド 513										
事業担当	所属	属 05030000 市民総務部 市民課 所属長 横山尚子													
会計情報	款 C	3 民生費	項(11 社会福祉費	目	01 ネ	土会福祉総務費	会計	01 一般会	計 決算	[付属資料	108	頁		
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定	年度 令和8年度	関	連計画名				ı	R4現在の状	況 継網	売中		
根拠法令等	福知山市	防犯推進に関す	る条例、社	區知山市暴力団排降	余条	例、福知山	市安心・安全まちづくり	協定							
事業区分	□ 法定受]法定受託事務 🛘 国府補助事業 🖟 市単独事業 🗘 内部庶務的事業 🗘 その他 (
関連事業															

___ || 事業基礎情報

	IR TK						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「福知山市防犯推進に関 社会を実現するため、犯事				哉の高揚と自主的な防?	犯活動の推進を図り	、安全で住みよい地域
対象者	市民			対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指足	定管理 🗸 補助金	交付 🗆	その他()
委託先·実施主体等	福知山防犯協会、福知山防犯	准進委員協議会、福知]山市生活安全推進協議会	、福知山市暴力通	自放推進協議会、青色回転	灯装備車による自主防	犯パトロール活動団体
事業概要 (箇条書き)	犯罪の多様化・刑法犯罪(・市内における防犯意識の・福知山市暴力追放推進)・青色回転灯装備車による)普及・啓発並びに 協議会と福知山市:	:地域安全活動の推進 生活安全推進協議会の	D運営と見守り	防犯カメラの維持	」「福知山防犯推進	委員協議会」への支援
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	需用費	164	防犯カメラ電気料、青	色回転灯、事和	务消耗品		
主な支出に係る	役務費	37	郵送料				
業務内容と経費	使用料及び賃借料	20	電柱添架及び共架料	(公共空間防犯	ショウ (カメラ設置)		
	負担金補助及び交付金	479	福知山防犯協会負担金、	福知山防犯推進多	奏員協議会交付金、青色回	転灯装備車による自主	防犯パトロール実施補助金

Ⅲ 予算執行状況

	2	分	F	R2(評価前年	度)	I	R3(評価年	度)		R4(本年	变)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			794			892			892			894
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	h(①~3)			794			892			892			894
予	1	一般財源			794			890			890			892
算財	2	国支出金			0			0			0			0
源	3				0			0			0			0
内訳	_	地方債			0			0			0			0
76	⑤				0			2			2			2
決算	1				△ 29			0						
算	2				765			892						
情報	-	執行額			720			700						
		執行率			94.1%			78.5%						
人概	U)	従事職員数 『職員/非常動嘱託職員》	0.45	/	0.00	0.53	/	0.00	0.53	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
		概算人件費			3,600			4,240			4,240			0
		タルコスト (新年の年代)			4,320			4,940			4,240			0
		T1 07 4+ 0.1		土地貸付収	入(市民課)			財産貸付収入				2	32	
		:利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	刑法犯認知件	数	件	389	/	389	337	/	445	260	/	0	/	0	0
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	防犯推進モデ	ル地区数	自治会	52	/	52	52	/	52	52	/	52	/	52	300
(アウトプット)		単位あたり	コスト		16.3			13.8			13.5				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

	•//	CAL IM	(事業担当所属内による自己部		
項		目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必	要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域、行政、警察、企業、市民の個々や相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。このため、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯衰備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動への支援、市が独自の事業を実施することは安全で住みよい地域社会の実現のために必要である。防犯推進活動を行う市内の団体から、市の支援を求める要望等に応じて、負担金・交付金の支出や、啓発物品の支給を実施している。	☑ 高い
勃	率	性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が	市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動を支援等、多くの個人、団体、企業、地域が、各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動が積極的に展開されることで、広く市民及び事業所の防犯意識を高めることに繋がり、効果的かつ効率的である。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有	効	性	施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	多くの防犯推進団体、人が防犯活動に関わることにより、防犯に必要な多くの人の「目」を獲得することが可能となっている。防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。 青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など防犯団体等の地域の防犯活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。犯罪認知件数は近年減少している。地道な防犯活動の継続が、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。	_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
定性 含めた 及び現	:自己	評価		、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動に取り組む団体に対す 場によるところも多いと考えるが、地道な防犯活動の継続も、犯罪の発生しにくい環	
改	善	策	安全で住みよい地域社会を実現するために	、防犯を推進する支援を継続して行う。	
VI -	<u>ニ</u> ガ	に評価	(事業所属外による他部署評価	i)	
事後評	呼価=	メント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII È	评伯	Бをふま	えた次年度事業方針		
	当課		方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	評価を踏まえた見直し内容	
事業	及び		□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし		
事業; 予算:	及び要求		☑ 事業の見直しなし		

		事業属性															
	事	業名	犯罪被害者	当支援事業									事業コ-	ード 56010)5		
	政領	策体系	基本政策	5 市民一人ひ	とりが、その)人なり	の生きがいを	持ち、健やな	いで活動的	なまち	政策目	標 1 アク	ティブに	人生を歩	める生	きがい	いづくり
	***	KITAK	施策名	3 アクティブな	まちの基盤	となるは	地域の安心・₹	安全				:	施策コー	ード 513			
	事美	集担当	所属	05030000 市民	総務部 市	民課					所属長	横山尚-	子	-			
	会計		款 0	3 民生費	項 01	社会福	祉費 目	01 ネ	土会福祉総	務費	会計	01 一般会	計 決算	算付属資料	4	108	頁
	計画	画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年	度令	和8年度 月	J連計画名						R4現在の	状況	継続	売中
	根拠	法令等	福知山市犭		援条例												
	事業	集区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独事	業 口内語	部庶務的事	業 口 その	の他	()
	関連	車事業															
	3	事業基礎 1	春報														
(th	事第	集目的 現に向けて 限たす役割)	犯罪による 務などによ	直接的な被害 り経済的負担・ 那犯罪被害者支	や精神的負	担の軽減	或を目的としる	を援を行う。									談業
	対	象者	市民					2	付象者数	76,	037	単位あ	たりコス	スト	0	.0	
	実施	拖方法	☑ 直接実	施 □ 業績	 务委託	□ 指定		補助金交付	t 🗆	その他	())
委託		実施主体等		去人京都犯罪被	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		_		<u> </u>		•						
		関係要 を構造を	「公益社団 警察や京都	提供害者を支援するために本人及び遺族に対して、見舞金を支給する体制を維持する。 公益社団法人京都犯罪被害者支援センター」の賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 即被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穏への配慮の重要性等について理解を深めるための取組を行う。 支出に係る主な費目 支出実績(R3)													
				系る主な費目	支出実績	(R3)				主	な業務内	容					
			旅費			7	犯罪被害者等	萨施策市町村	担当者研	修会							
		出に係る	需用費			4	事務消耗品										
莱	務内	容と経費	役務費			33	犯罪被害者過	間間における	広告掲載、	郵送料							
			負担金補助	力及び交付金		30	京都犯罪被害	書者支援セン	ター法人賛	助会員会	費						
<u> </u>	•	产算執行 /															
	区	分	F	2(評価前年度)		R3(評価年			R4(≱	年度)			R5(要	求年	复)	
		当初予算			453				93			493					496
予	2 1	補正予算			0				0			0					0
算情	3 1	繰越予算			0				0			0					0
報		前年度繰越			0				0			0					0
		次年度繰越			0				0			0					0
,	い計((D~3)			453			4	93			493					496
予	-	一般財源			453				93			493					496
算		国支出金			0				0			0					0
財源	3 1	府支出金			0				0			0					0
内		地方債			0				0			0					0
訳	5	その他特財			0				0			0					0
決		流充用額			31				0								
算	2	配当予算			484			4	93								
惰報	3	執行額			162				74								
	_	執行率			33.5%			15	.0%								
人概	① (正期	走事職員数 競員 / 非常動嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.2	.6 /	0.00	0	.26	/	0.00	0.0	00	/	0.0	00
工算	2	概算人件費			960			2,0	080			2,080					0
		ルコスト (h) (#) (#) (#) (#) (#) (#) (#) (#) (#) (#			1,122			2,1	54			2,080				1	0
		利用特財 E度実績値)	特財名称							実績金	2額			算付属資料			頁

成里宝籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)					/			/			/		/		
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動車績	見舞金支給件	数	件	0	/	0	1	/	0	0	/	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト					162.0							
実積/計画 					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

Ⅴ 一次評値	西(事業担当所属内による自己部	P価)	I
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携する体制を確認している。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。 利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町 で同様の施策を行う。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	協定を締結している京都犯罪被害者支援・添った支援の一助となるべく体制を構築して	センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家 こいる。【定性的評価】	で 族に対しする寄り
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
	犯罪による直接的な被害のみならず、その	後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対	する支援は必要であ
	り、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基	らずき継続して支援を行う。	
改善策			
VI 二次評价	 西(事業所属外による他部署評価	6)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
/川 弥加大さ	ナシナルケ庁東要士科		
VⅡ 神丁川でん	まえた次年度事業方針	評価を踏まえた見直し内容	
	□ 事業の見直し	NI IN CHANGE OF LAND	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換		
及び	□ 廃止/休止		
予算要求方針	☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反明	上		
	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	
予算反映結果	□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:	

(単位:千円)

一 申耒偶性														
事業名	自衛官募	集事務委託事業									事業コート	830101		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひ	とりが	、その人を	なりの生きがし	を	持ち、健やな	いで活動的なまち	政策目	標 1 アク	ティブにノ	、生を歩め	る生きがい	づくり
以來呼來	施策名	3 アクティブな	ょまちの	の基盤とた	なる地域の安心	ン・多	全				施策コート	513		
事業担当	所属	05030000 市月	総務	部 市民調	果				所属:	長 横山	尚子	•		
会計情報	款	02 総務費	項	01 総	務管理費	目		14 諸費	会計	01 一般会	計 決算	寸属資料	92	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了	予定年度	令和8年度	関	連計画名	_			R	4現在の状	況 継続	中
根拠法令等	自衛隊法	、自衛隊法施行	令											
事業区分	☑ 法定员	受託事務 口	国府	補助事業	□ 市単独	事	業 口内部	部庶務的事業 口 そ	の他	()

|| 事業基礎情報

尹耒垄啶	I月 郑X							
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	法定受託事務として、自復る。	ĭ隊京都地方協力 z	本部福知山地域事務原	fと連携を図り ⁱ	ながら、自衛官募集に	関する啓発等を行い	、自衛官の確保に	こ努め
対象者	福知山市に居住する15歳	以上の市民		対象者数	12,340	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	∵交付 □	その他()
委託先•実施主体等	_							
事業概要 (箇条書き)	○自衛官募集に関する啓・市役所玄関前自衛官募・「広報ふくちやま」に募集・福知山駅駐輪場にポス・○京都府下募集事務担当	集の懸垂幕を掲示 案内の記事を年2 ターを掲示・市役所	!回程度掲載を実施 所玄関ロビーにパンフし	ノットを配架 等	¥.			
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	}		
	需用費	21	広報ふくちやま掲載料	(令和3年9月	号、11月号、令和4年	三3月号)		
主な支出に係る								
業務内容と経費								

_____ 予算執行状況

	区	分	F	₹2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	隻)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			14			14			14			28
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	·(①~③)			14			14			14			28
予	1	一般財源			0			0			0			0
算財源		国支出金			14			14			14			28
源		府支出金			0			0			0			0
内訳		地方債			0			0			0			0
76	_	その他特財			0			0			0			0
決		流充用額			0			7						
決算		配当予算			14			21						
情報	_	執行額			0			21						
		執行率			0.0%			100.0%						
人概	(I)	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.13	/	0.05	0.13	/	0.05	0.00	/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			1,040			1,165			1,165			0
		アルコスト f額+概算人件費)			1,040			1,186			1,165			0
	<u> </u>	TJ CD 4+ D.1		自衛官募集	事務委託金			総務費国庫委	託金		- 2	21	22	
(N	王な 1:	利用特財 年度実績値)	特財名称	特財名称		種類			実績金額			決算付属資料		頁
				上										

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	自衛隊入隊者	数	人	1	/	15	10	/	15	5	/	15	/	15	15
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動車績	広報掲載回数		口	3	/	2	3	/	2	3	/	2	/	3	3
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト		5.0						7.0				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

∨ 一次評価(事業担当所属内による自己評	(曲)	
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	自衛官募集事務委託事業は、法定受託事務であるため、自衛官募集に関する啓発、広報等は必要である。 〔実施方法〕 ・市庁舎玄関横に懸垂幕の掲示 ・広報ふくちやまに募集の案内を掲載 ・募集チラシの組回覧	☑高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	要した経費について、国よりの委託金を財源として充当している。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	今後さらに有効な活動手段の検討は必要である。 ・市庁舎玄関前に懸垂幕の掲示を実施した。(掲示期間を1年間に変更) ・広報ふくちやま(令和3年9月、11月、令和4年3月号)に募集記事の掲載を3回 実施した。 ・自衛隊に入隊・入校される方の激励会の開催を実施した。 ・成人式でのチラシの配布を実施した。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	〔評価〕 庁舎玄関前の懸垂幕の掲示、広報ふくちや ンフレットを配架、成人式でのチラシの配布な 〔課題〕	所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 まへの募集記事掲載、募集チラシの組回覧、福知山駅駐輪場にポスターを掲示、「などの啓発を実施しました。 加させるため福知山地域事務所と連携を図りながら、今後、更なる自衛官募集に「	
	自衛官募集事務委託金については、交付さ 施に努める。	れた委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効	果的な啓発活動を実
// - 次証価(事業所属外に FZ 他部 要 評価	· \	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
石水器の	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関しての啓発を継続して自衛官の確保に努める。
了异女不刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) 口他	也事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

| 事業属性 事業名 狂犬病予防注射接種事業 事業コード 520115 基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち 政策目標 1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり 政策体系 施策コード 513 施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 事業担当 所属 05050000 市民総務部 生活環境課 所属長 四方 幸生 会計 01 一般会計 決算付属資料 会計情報 04 衛生費 項 01 保健衛生費 03 環境衛生費 146 頁 開始年度 昭和25年度 終了予定年度 令和8年度 計画期間 関連計画名 R4現在の状況 継続中 根拠法令等 狂犬病予防法 事業区分 ☑ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 関連事業 || 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	狂犬病予防法に基づく狂	犬病の予防接種を	実施し、市民の安心安	全な生活を図	ა .			
対象者	市内で飼育されている犬(市内多頭飼	育者が多数いるため飼い主	では、目標数値が出ないため)	対象者数	4,000	単位あたりコスト	0.7	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	と管理 🗆 補助金	:交付 🗆	その他()
委託先 実施主体等	京都府獣医師会への一部	『委託						
事業概要 (箇条書き)	犬の登録管理 ○狂犬病の予防接種のする ○定期集合狂犬病予防治							
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容			
	報酬•職員手当等	684	臨時職員報酬•職員	手当等				
主な支出に係る	旅費	15	普通旅費					
484 787 -L 157 1 AV 188	需用費	125	注射済証、犬鑑札他					
業務内容と経費	111171352							
某物内容と社質	役務費		郵送料					

■ 予算執行状況

	区	分	F	R2(評価前年	拝度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	変)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			2,015			1,957			2,817			3,281
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	(1 ~ 3)			2,015			1,957			2,817			3,281
予	1	一般財源			0			0			122			524
算財源	_	国支出金			0			0			0			0
源	_	府支出金			192			175			179			175
内		地方債			0			0			0			0
訳	1	その他特財			1,823			1,782			2,516			2,582
決		流充用額			0			0						
決算	_	配当予算			2,015			1,957						
情報	-	執行額			1,830			1,755						
7114		執行率			90.8%			89.7%						
人概	1)	従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	0.00	/ 0	0.00
工算	2	概算人件費			1,440			1,200			1,200			0
		リルコスト 額+概算人件費)			3,270			2,955			1,200			0
		T-1 CD 4+ D-1		狂犬病予防	方接種注射手数 :	料		衛生手数料			98	2	14	
		利用特財 年度実績値)	特財名称	狂犬病予防	方接種犬新規登 	録手数料	種類	衛生手数料		実績金額	59	7 決算付属資料	14	頁
				動物管理指	i 導費			衛生費府補助	金		17	5	26	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	予防接種率		%	77	/	85	72	/	100	77	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	予防接種頭数		頭	3125	/	4200	3030	/	4200	3063	/	4000	/	4000	4000
 (アウトプット)		単位あたり	コスト		0.9			0.6			0.6				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

項	E	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必引	要 性	か	狂犬病予防法により、狂犬病の感染拡大を阻止する必要がある。 市では、狂犬病の感染拡大防止のため、ワクチン接種を促す広報をより強化して 実施する必要がある。 市民ニーズの向上に向け、窓口以外でも申請が出来るよう電子申請化を図る必 要がある。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	登録者への案内方法等、低コストで実施できるよう検討を行っている。 これまではどの申請についても、飼い主に来庁していただき申請をしてもらってい たが、電子申請を導入することで、申請行為がより容易となり、飼い主の負担が	□ やや高い
効	率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	少なくなり、接種率向上を図れる。また、従来の窓口対応事務の軽減に繋げることができる。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	7 Blok 15 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	□低い
有刻	物性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	予防接種率100%を達成、維持することが狂犬病予防法の目的に沿うものである。 本市は、これまで不明犬になっている犬を削除するなどの行為が規定上認められていなかったが、今年度から可能となったため、接種率を出す分母になる犬数を見直すことに取り組む。 市広報において、これまでの広報に比べ、より飼い主の目に留まるような広報内容の改善を行う。	
含めた自	かな面も 自己評価 犬の課題	る状況にあるため、100%接種を目標に接種	.5%程度となっているが、本市では約80%と高い水準を保っている。また、毎年微減率の向上のため、更なる広報等の充実が必要である。 中の向上のため、更なる広報等の充実が必要である。 れ、接種率にも影響することから、令和3年度から、オンラインによる死亡届の受付な	
改名	善策	4月に集合注射を実施しており、件数は毎年 注射件数を含め、全体の注射率を上げるため	900件程度となっている。京都府内の市町村の中では集合注射の実施頭数が一番 めの手法を今年度検討する。	多いが、開業医での

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	☑ 事業の見直し □ 統合/組換	狂犬病予防注射接種率アップに向けて 1 広報ふくちやまの掲載頻度を増やす。
事業の見直し 及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	*例年、9月及び3月の年度2回掲載していたが、未接種通知を飼い主に送付する10月に合わせ、広報ふくちやま10月号に 掲載することとする。 2 接種率が向上しない原因の1つである不明犬を削除する。
	□ 事業の見直しなし	*不明犬とは、生存不明犬や登録住所不在など登録内容と相違している犬など確認の取れない犬のことである。 *令和4年度に不明犬削除について厚生労働省及び京都府から各市町村において削除マニュアルを作成し、マニュアルに沿って削除するよう指針が出たため、マニュアル作成及び該当不明犬の削除を実施する。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

事業	2	安心・安全す	Eちづくり ^お	推事業	(子ど‡.i	政策室)								事	業コード	430127	, '	
77.7	-						きがいを	持ち健	わかで	壬動 約2	なまち	砂	第日 煙					いづ
政策体	系								1 75 67	H 201 H 1.	50.5	-	* I I I				-7 O T C 13	
事業相	当						,,,,,,	^_				FI	- 東国			010		
	-						В	1 0	3 児童	福祉施	設費					属資料	132	
																		- /休
		7/17/11 - 7/2	13142-12	12 1	1 /2 1 /	13.100	1/2 1/2	A,EII II	ПШЛ		X-0 X	100	- 17////	-	111	20 III - 7 D	750	-/
	-	口 法定受証	 4	12 国府	補助事	業 口井	当孙宝	堂 口	内部由	黎 的惠	業 口	その他	(
				2 12/13	1111977	ж <u> </u>	, — ,,,,,	* "	LIHPM	72117-	* "	(4) (
																		
事業目 実現に	的 :向けて	平成29年2月																るまち
计盘 技		園児・職員							対象	者数		770		単位あた	りコスト		4.4	
			 布 □	業	Г г	1 指定管理	<u> </u>	補助金			その他				11			
				不切女司	10 L	_ 1PK E 4		i lun hAl ⊅E	~ F1		(7)							
		る。 【保育園12	2台、こども	園12台、	幼稚園	12台、くりの											- 12	
							園等施討	ひに防犯さ	カメラ設	置(39台	·分)	工:6本	101 1 I					
						<u> </u>												
	• -	R2	(評価前年	年度)	050	R	3(評価年		0.100		R4	(本年)	夏)			R5(要求	求年度)	
																		
_																		
_					0				0					0				
3					_				•									
=1.4					0				0					0				
計(①~	~3)				250				9,133					0				
一般	~③) 战財源				250 125				9,133					0				
)一般	~③) g財源 g出金				250 125 0				9,133 0 0					0 0 0				
) 一般	~③) 以財源 以出金 以出金				250 125 0 125				9,133 0 0					0 0 0 0				
) 一般 ② 国支 ② 府支 ② 地方	~③) 战財源 江出金 江出金 ī 債				250 125 0 125 0				9,133 0 0 0					0 0 0 0				
) 一般 ② 国支 ② 府支 ② 地方	~③) 设財源 在出金 在出金 打債 の他特財				250 125 0 125				9,133 0 0					0 0 0 0				
国支の対象を	③)设財源江出金江出金「債近他特財ご用額				250 125 0 125 0 0				9,133 0 0 0 0 0 9,133					0 0 0 0				
の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の一般の	③)以財源在出金在出金方債が他特財を用額4予算				250 125 0 125 0 0 7				9,133 0 0 0 0 0 9,133					0 0 0 0				
一般 国支 所支 地方 の 流 充 で れ た で た た た た た た た た た た た た た た た た	(3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4			10	250 125 0 125 0 0 0 7 257				9,133 0 0 0 0 9,133 0 9,133					0 0 0 0				
一般 国支 かた かた かた かた かた かた かた かた かた かた かた かた かた	· ③) · 以 · 以 · 以 · 以 · 以 · 以 · 以 · 以	0.05		10	250 125 0 125 0 0 7 257 257 00.0%	0.05			9,133 0 0 0 9,133 0 9,133 3,023 33.1%	0.1	00	/	0.0	0 0 0 0 0	0.00		/ 0	0.00
一般 支 方 か で	(3)) (3)) (3)) (4) (5) (6) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	0.05	/		250 125 0 125 0 0 7 257 257 00.0%	0.05	/		9,133 0 0 0 9,133 0 9,133 3,023 33,1%	0.	00	/	0.0	0 0 0 0 0	0.00		/ 0	0.00
一国府地そ流配執執従職概ル	· ③) · 以 · 以 · 以 · 以 · 以 · 以 · 以 · 以	0.05	/		250 125 0 125 0 0 7 257 257 00.0%	0.05	/		9,133 0 0 0 9,133 0 9,133 3,023 33.1%	0.	000	/	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00		/ 0	0.00
一般支支方の充当行事が算人を	3) 2 3 3 3 3 4 3 4 4 4 4	g	/	0.0	250 125 0 125 0 0 7 257 257 257 00.0% 0 400 657	(連携交付金)	/	0.0	9,133 0 0 0 9,133 0 9,133 3,023 33.1% 00 400 3,423			/	0.0	0 0 0 0 0 0		属資料	/ 0 26 40	0.00
一般支持の かん	②③) は財源 に出金 には一般を はは、 には、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	g	ぐ心・安全まちづ	0.0	250 125 0 125 0 0 7 257 257 257 00.0% 0 400 657	(連携交付金)		0.0	9,133 0 0 0 9,133 0 9,133 3,023 33.1% 00 400 3,423			,	0.0	0 0 0 0 0 0 0		属資料	26	
一般支持の かん	③③)源 出出债 他特額 第一次 等 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次 第一次	g	^{変心・安全まちづ} 安心・安全ま	0.0	250 125 0 125 0 0 7 257 257 257 00.0% 0 400 657	(連携交付金)		0.0	9,133 0 0 0 9,133 0 9,133 3,023 33.1% 00 400 3,423			,	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0		属資料	26	
	女 事 会 十 拠 事 想 事 事 集実が 対 定 ・ 事 節 支内 ~ ** 当 補 繰 「	女 年 計 期 中 本	基本政策 5 施策名 3 施策名 3 施策名 3 施策名 3 施策名 3 所属 1 計情報 款 03 開始年度 型連事業 事業基礎情報 図 1 正接 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	基本政策 5 市民一施策 名 3 アクティ施策 名 3 アクティー 施策 名 3 アクティー 所属 15010000 計情報 款 03 民生費 開始年度 令和2年 規法令等 事業 基礎 情報 マルス・東親に向けて (リの実現に向けてた取る) 東親に向けて (リの実現に向けた取る) 東東に方法 ② 直接実施 □ 「保育園12台、こども 支出に係る主な費情 備品購入費 「大沢、スケー・アルー・アルー・アルー・アルー・アルー・アルー・アルー・アルー・アルー・アル	基本政策 5 市民一人ひとり7 施策名 3 アクティブなまち 所属 15010000 福祉保健計情報 款 03 民生費 項 15010000 福祉保健計情報 款 03 民生費 項 開始年度 令和2年度 終了 拠法令等 文	基本政策 5 市民一人ひとりが、その施策 名 3 アクティブなまちの基盤 7 所属 15010000 福祉保健部 子の	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生活施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の 7 乗担当 所属 15010000 福祉保健部 子ども政策室 計画期間 開始年度 令和2年度 終了予定年度 令和3年度 表定受託事務 ② 国府補助事業 計画期間 開始年度 令和2年度 終了予定年度 令和3年度 表定受託事務 ② 国府補助事業 計画事業 事業 基礎 情報 平成29年2月21日に福知山警察署と締結した「福労・大学に有りの実現に向けて、各国に対象をする。 本書	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 15010000 福祉保健部 子ども政策室 15010000 福祉保健部 子ども政策室 15010000 福祉保健部 子ども政策室 1両期間 開始年度 令和2年度 終了予定年度 令和3年度 関連計画 拠法令等	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで決施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 15010000 福祉保健部 子ども政策室 15010000 福祉保健部 子ども政策室 15010000 福祉保健部 子ども政策室 16010000 福祉费 160100000 福祉费 1601000000 福祉费 1601000000 福祉费 1601000000 福祉费 160100000000 1601000000 1601000000 1601000000 160100000 1601000000 160100000 1601000000 1601000000 16010000000 16010000000000	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的が施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 下属 15010000 福祉保健部 子ども政策室 計画期間 開始年度 会和2年度 祭了予定年度 会和3年度 関連計画名 福知山市3 拠法令等	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 1	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち 放放体系 2 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 15010000 福祉保健部 子ども政策室 月	数集体系	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち 政策目標 1 アクテ・施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 施策名 3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 所属長 西村 憲二会計情報 款 03 民生費 項 02 児童福祉費 目 03 児童福祉施設費 会計 01 一般会計 旧瀬間 開始年度 令和2年度 祭ア予定年度 令和3年度 関連計画名 福知山市安心・安全まちづくり協定 振志令等	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち 政策目標 1 アクティブに入た 施策 2 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 施策 1 アクティブに入た 施策 2 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全 所属 四村 憲二 2 計価期間 別当年度 4 和2年度 4 和2年度 4 和3年度 日	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち 政策目標 1 アクティブに人生を歩え 施策	数数体系

安心・安全まちづくり推進事業(子ども政策室)

240

最終目標

5

10

5

0

R2

51.4

5

0

240

0

10

240

0

10

R4

0

0

R3

302.3

園開園による防犯カメラの稼働

指 標

ドライブレコーダーの設置

防犯カメラの設置

活動実績 (アウトプット) 実績/計画

日

単位

台

袁

単位あたりコスト

単位あたりコスト

R1

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指 に対する貢献度
		か	防犯カメラを各園の外壁等に設置したことにより、園への侵入者や犯罪の抑止に繋がっている。また、より安全な園運営の実現、周辺地域の安心・安全なまちづくり、住みよやすさの向上に繋がっている。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	 防犯カメラを設置することで、保護者及び保育従事者並びに地域住民の園施設 の安全性向上に対する不安の軽減、防犯意識の高揚が図れる。	□ やや高い
効率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	WATERIAL SOLD OF THE STATE OF T	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	防犯カメラを稼働させることにより、犯罪・事件・事故が発生した場合、警察等へ の協力に繋がっていく。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		保育園等10園に合計39台の防犯カメラを 強化を推進することができている。	! 投置したことによる、保育園等の安全性の向上、不審者の侵入を警戒や抑止につな	いがり、子どもの見て
定性的な		強化を推進することができている。		
含めた自己 及び現状の				
		防犯カメラの維持管理・適正な運営を図り、		
		警察署や関係課と連携しながら、安全対策? 	を進めていく。	
改善	策			
VI ニン	欠評価	 (事業所属外による他部署評価	6)	
事後評価:	d'> .L		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
争该計训-	コンフト		争未計画天心後に記載(対象争条のの)	
VII 評化	西をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課		□ 事業の見直し □ 統合/組換		
事業の見及び			・5年度事業なし。	
予算要求	方針	□ 事業の見直しなし		
	* - n.L	計		
VⅢ 予算	1人呎	后术		

福知山市 令和4年度事務事業評価シート - 事業属性

(単位:千円)

	事業名	社会福祉大会開催事業 事業コード 440203 事業コード 440203 基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち 政策目標 1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり												
	政策体系	基本政策 5 市民一人7	♪とりが、その	の人なりの生きがいを	·持ち、健やかで活	舌動的なまち	5 政策	策目標	1 アクテ	ィブに人生	生を歩める	生きがい	づくり	
	жжтж	施策名 3 アクティブ	なまちの基盤	&となる地域の安心・ <u>:</u>	安全				施	策コード	513			
	事業担当	所属 15020000 福祉	业保健部 社	t会福祉課 ————————————————————————————————————	•		所	属長	大西 孝	冶				
	会計情報	款 03 民生費	項 01	社会福祉費	01 社会	福祉総務費	会	計 01	一般会計	決算付	属資料	106	頁	
	計画期間	開始年度 令和3年度	終了予定年	度 令和8年度	関連計画名					R4J	見在の状況	継続	市	
	根拠法令等													
	事業区分	□ 法定受託事務 □	国府補助署	事業 ☑ 市単独事	業 口内部庶	務的事業	□ その他	()	
	関連事業													
ll.	事業基礎(情報												
()	事業目的 施策実現に向けて 業が果たす役割)	社会福祉に携わる方のう	ち貢献のあ	った方を表彰し、参加	者が各々の役割	を確認する	うことにより	、地域福	冨祉の向上	:を図る(2	2年に1度限	昇催)。		
	対象者	社会福祉関係者			対象	者数	集計不可	J	単位あた	りコスト				
	実施方法	☑ 直接実施 □ 業	務委託	□ 指定管理 □	補助金交付	□ その)他 ()	
委託	f.先·実施主体等	社会福祉法人福知山市												
	事業概要 (箇条書き)	○民生児童委員、社会裕 ・候補者審査会(9/3)を ・市長表彰28名、5団 ○社会福祉大会は新型: た。	·開催(於:総 本、社会福祉	合福祉会館) 協議会会長表彰96	名、8団体を表彰	した。						等をお渡し	LL	
		支出に係る主な費目	支出実績	(R3)			主な業	務内容						
		需用費(消耗品費)		12 表彰者記念品	品の発注や大会別	開催に係る特	物品の購入	.等						
	な支出に係る	需用費(印刷製本費)			成、大会冊子の作									
3	き務内容と経費	役務費(郵送料)		6 表彰候補者の	の推薦依頼、受賞	決定通知0	D郵送等							
			<u> </u>	<u> </u>										
	予算執行		<u></u>	m a differ has d	· T									
	区分	R2(評価前年月		R3(評価4			R4(本年月	E)			R5(要求年	技)	200	
-	① 当初予算		0		224				0				830	
予	② 補正予算		0		0				0				0	
	@ 40+4 7 #*		•						_				_	
算情	③ 繰越予算		0		0				0				0	
算	前年度繰越		0		0				0				0	
算情報	前年度繰越次年度繰越		0		0				0				0	
算情報	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③)		0 0		0 0 224				0 0				0 0 830	
算情報	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源		0 0 0		0 0 224 224				0 0 0				0 0 830 830	
算情報	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金		0 0 0 0		0 0 224 224 0				0 0 0 0				0 0 830 830 0	
算情報 予算財源	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金		0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0				0 0 0 0 0				0 0 830 830 0	
算情報 予算財源内	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債		0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0				0 0 0 0 0				0 830 830 0 0	
算情報 予算財源	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財		0 0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0 0				0 0 0 0 0				0 0 830 830 0	
算情報 予算財源内訳 決	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額		0 0 0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0 0 0				0 0 0 0 0				0 830 830 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算		0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0 0 0 0				0 0 0 0 0				0 830 830 0 0	
算情報 予算財源内訳 決	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額		0 0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0 0 0 0 0 224 31				0 0 0 0 0				0 830 830 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率	0.00	0 0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0 0 0 0 20 224 31	0.00		0.0	0 0 0 0 0 0 0	0.00	/	0.0	0 830 830 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行額 ① 執行額 ① 世報の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	0.00 /	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.10 /	0 0 224 224 0 0 0 0 0 0 224 31 13.8%	0.00	/	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00		0.0	0 830 830 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算	前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (正職員/非常動展圧概則) ② 概算人件費	0.00 /	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00	0.00	/	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00	/	0.0	0 830 830 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行額 ① 執行額 ① 世報の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	0.00 /	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0 0 0 0 0 224 31 13.8%	0.00		0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00	/	0.0	0 830 830 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一等	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予額 ④ 執行率 ① 執行率 ① 従事職員数 (正服員、非常動國於服則) ② 概算人件費	0.00 /	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		0 0 224 224 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00	0.00	実績金額	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.00		0.0	0 830 830 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 L P S C	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 執行額 ④ 執行審職員数 (正職員/事件報例) ② 概算人件費 一タルコスト 章執行額・概算人件費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.10 /	0 0 224 224 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00	0.00	·	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0.0	0 830 830 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 L P S C	前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国府支出金 ④ 地方債 ⑤ その充 サライ ② 配当等 ② 執 執事事の (企職員の事件を表現。 ② 概算 コスト 章執行額、利用等財 一1 本の利用等財 一1 本の利用等財		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0.10 /	0 0 224 224 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00	0.00	·	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		属資料	0.0	0 830 830 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 L P S C	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充 予額 ② 執行額 ② 執行率 ② 執行率 ② 被事事職員監報用) ② 概算 】 【企職用 / 申常助職民報用) ② 概算 】 【工程 】 【件費 】 本利用特財 一1年度 章 統利用特財 1年度 章 統列 和 工人件費 1年度 章 統列 和 工人件費 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度	特財名称	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0.0%	0.10 /	0 0 224 224 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00	0.00	実績金額 R3	0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	决 算付/	属資料		0 830 830 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 L P S C	前年度繰越 次年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流音予額 ② 執行率 ① 従罪職月 伊華 ② 概算 1 大件費 ② 大件費 ② 大件費 ② 大手 章 な利用度実績 が果実績 が果実績	特財名称指標	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0,0% 0.000	0.10 / 種類	0 0 224 224 0 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00		実績金額 R3		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	决 算付/	属資料	最終目標	0 830 830 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 L P S C C	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充 予額 ② 執行額 ② 執行率 ② 執行率 ② 被事事職員監報用) ② 概算 】 【企職用 / 申常助職民報用) ② 概算 】 【工程 】 【件費 】 本利用特財 一1年度 章 統利用特財 1年度 章 統列 和 工人件費 1年度 章 統列 和 工人件費 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度	特財名称指標	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0.0% 0.000	0.10 / 種類 R1	0 0 224 224 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00		実績金額 R3		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	决 算付/	属資料	最終目標	0 0 830 830 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 L P S C C	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国方世金 ④ 地方の他特財 ① 流当 新行極性類 ② 配執 行下率 ③ 執和事典報報報報則 ② 概算 1 2 2 (2 概算 1 3 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4 7 4	特財名称 指標 被表彰者出席率	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0,0% 0,000 0	0.10 / 種類 R1 / /	0 0 224 224 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00 0		実績金額 R3 - / R3		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	· 決算付J	属資料	最終目標 40	0 0 830 830 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1 予3 C 1	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充 予額 ② 執行額 ② 執行率 ② 執行率 ② 被事事職員監報用) ② 概算 】 【企職用 / 申常助職民報用) ② 概算 】 【工程 】 【件費 】 本利用特財 一1年度 章 統利用特財 1年度 章 統列 和 工人件費 1年度 章 統列 和 工人件費 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度 1年度	指標 被表彰者出席率 指標 社会福祉大会開催回数	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0.0% 0.00 0 0	0.10 / 種類 R1 / / R1	0 0 224 224 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00 0		実績金額 R3 - / R3	40	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	决算付/ R4 / - / R4	属資料	最終目標40	0 0 830 830 0 0 0 0 0 0 0	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1 予3 C 1	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方の他特財 ① 流配 執行額 ② 配執 有事等 類型 (正職用/申常助理民報用) ② 被教事事件人人件費 ① 大型 (正職用/申常助理民報用) ② 被利用用特制 ② は利用特制値) ※ 業実後 (ア教人) (ア教) (ア教) (ア教) (ア教) (ア教) (ア教) (ア教) (ア教	指標 被表彰者出席率 指標 社会福祉大会開催回数	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0.0% 0.00 0 0 0 0 0 0	0.10 / 種類 R1 / / R1	0 0 224 224 0 0 0 0 0 224 31 13.8% 0.00 0		実績金額 R3 - / R3	40	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	决算付/ R4 / - / R4	属資料	最終目標40	0 0 830 830 0 0 0 0 0 0 0	

			(事業担当所属内による自己)		施策·施策成果指棋
項		目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	に対する貢献度
必	要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・福祉団体、ボランティア団体など様々な関係機関と調整を行う必要があることか ら、民間事業者や市民自らの実施は難しい。	☑ 高い
			・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	・令和元年度より、ふれあい福祉フェスタとの合同開催を行っており、参加人数の 増加と、コスト効率化を図っている。	□ やや高い
効	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・最小限の資源投下により効率的かつ効果的に事業が行えるよう工夫している。 ・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で例年通りの開催とはならなかったが、前回開催時の先行事例を十分確認し表彰基準等の見直しを行うなど	
有	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	したうえで実施した。	
			・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
			・市長表彰28名、5団体、社会福祉協議会 状・感謝状を被表彰者等にお渡しし、感謝	会会長表彰96名、8団体を表彰した。新型コロナウイルス感染症の影響により大会を の意を表すことができた。	中止としたが、表彰
定性 含めた 及び現	:自己	評価	・表彰者の選考にあたって、要綱の文言に	曖昧な部分があった。	
改:	善	策	ながら要綱改正を行う。	·曖昧な部分があったため、次回までに共同主催者である社会福祉法人福知山市社:	以下 11年 1211 1320 1432 1432 1432 1432 1432 1432 1432 1432 1432 1432 1432 1432 1
VI =	<u>ニ</u> 渉	と評価(事業所属外による他部署評	価)	
事後評	価コ	メント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
⋐ ∨	平征	あをふま	えた次年度事業方針		
			方針区分 □ 事業の見直し	評価を踏まえた見直し内容	
担当事業の	当課の目		□ 新合/組換		
7	及び		□ 廃止/休止		
予算要	安水	八町	☑ 事業の見直しなし		
VIII →	予算	反映	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
VⅢ 予 予 算5			結果 □ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	

(単位:千円)

事業属性															
事業名	高齢者運輸	転免許証返納推	進事業	業							事業:	コード 120	179		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひ	とりが	、その人	なりの生きがい	を打	寺ち、健やた	いで活動的なまち	政策目	標 1 ア	クティブ	がに人生を	歩めるst	生きがいづ	くり
以来严尔	施策名	3 アクティブた	iまちσ.)基盤とた	よる地域の安心	が安	? 全				施策	コード 513			
事業担当	所属	35050000 建設	交通部	邪 都市・	交通課				所属县	足立	譲治	•			
会計情報	款 0	02 総務費	項	01 総	務管理費	目	10) 交通対策費	会計	01 一般:	会計	决算付属資	料	80	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了刊	予定年度	令和7年度	関	連計画名	第11次福知山市交通	安全計画	1		R4現在	の状況	継続中	
根拠法令等	第11次福第	知山市交通安全	計画												
事業区分	□ 法定受	・ 日本	国府補	甫助事業	☑ 市単独	事美	業 口内i	部庶務的事業 口 その	の他	()
関連事業	交通安全	対策事業、敬老	乗車券	事業											

Ш	士	446	#	礎	₩Ł	+17
- 11	₽	ᆂ	赤	W.E.	作官	亚沙
	-	\sim	-	~~	113	TIL

	IN IN						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者が安心して外出した 公共交通機関への転換を					る高齢者に対し、移	動手段を自家用車から
対象者	高齢者運転免許証返納推	進事業申請者		対象者数	179	単位あたりコスト	23.3
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	☆交付 □	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	市内に在住し、運転免許開発との	正を自主的に返納い	した75歳以上の高齢者	首に対して、敬 老	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·)又はタクシー券(!	5,000円分)のいずれかを
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	報償費	894	返納特典(タクシーク	ーポン、敬老乗	車券)		
主な支出に係る	役務費	82	郵送料				
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	[2	区 分	,		2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	度)	R5(要	求年度)	
	1)当初予	算			1,442			1,442			1,323			1,355
予	2	補正予	算			0			0			0			0
算情報	3)繰越予	算			0			0			0			0
報		前年	F度繰越			0			0			0			0
		次年	F度繰越			0			0			0			0
	小言	†(① ~ (3)			1,442			1,442			1,323			1,355
予	1	一般則	才源			1,442			1,442			1,323			1,355
算	2	国支出	金			0			0			0			0
財源	3)府支出	金			0			0			0			0
内	_)地方債				0			0			0			0
訳	+-	その他				0			0			0			0
決	Ë) 流充用				0			0						
決算	_	配当予				1,442			1,442						
情報	_	執行額				940			976						
TIA		執行率				65.2%			67.7%						
人概	1) 従事職 _.	員数 ^{動嘱託職員)}	0.45	/	0.00	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2)概算人	件費			3,600			3,200			3,200			0
		タルコ _{行額+概算} 。				4,540			4,176			3,200			0
	<u> </u>		п_		•		·			•					
(N	王で 一 1	な利用特 1年度実績	知 績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	高齢者の事故	件数	件	42	/	65	23	/	65	29	/	65	/	-	65
実績/目標	75歳以上ドライバ	一事故発生件数	件	21	/	-	11	/	-	9	/	-	/	6	0
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	制度利用者数		人	298	/	185	199	/	185	179	/	185	/	230	230
(アウトプット)		単位あたり	コスト		5.8			4.7			5.5				
実績/計画	運転免許返納	申請者数	人	422	/	200	303	/	200	343	/	200	/	325	325
		単位あたり	コスト		4.1	•		3.1			2.8				

	<u>ーガ</u>	に評価(事業担当所属内による自己評	'価)	
項		П	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必	要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	自動車等の運転に不安を持つ高齢者が、運転免許証の自主返納をしやすい環境を作るために、移動手段について公共交通への転換を促すことにより、高齢ドライバーによる事故を未然に防ぐことに努めている。	☑ 高い
勃	率	性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	敬老乗車券の一般販売では、1人当たりの年間平均購入冊数は2.5冊であり、自主返納の特典として進呈する敬老乗車券6,000円分(2冊)は、公共交通への転換の促進において、妥当な水準である。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有	効	性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	本事業による効果がより直接的に測れるよう、成果目標を京都府警が発表する「京都府内の交通事故」より75歳以上ドライバーによる市区町村別事故発生件数とし、目標値については、第11次交通安全計画期間中(R3~R7)については、前年度比-25%、最終目標を0と設定した。	
定性 含めた 及び 3	:自己	評価	て、R1年度には422人となった。新型コロナウ件数の減少割合では、全体が-8.5%に対し、本事業では、免許返納時にバス・京都丹後老乗車券の年間購入冊数の上限が緩和され換に本事業が寄与せず、返納が進まないこ。	数が54人であったのに対し、事業開始後のH26年度には178人と大幅に増加し、以後フイルス感染症の流行以降は、公共交通の利用回避によりやや低調となったものの、75歳以上ドライバーでは-18.2%と、高齢ドライバーの事故防止の一助となっている 鉄鉄道で利用可能な敬老乗車券又はタクシーチケットを特典として進呈しているが、 いるのみであるため、路線バスなどが充実していない交通不便地域においては、返 とが考えられる。 ど利用したことがない人にとっては、高齢となってから新たにバス等の公共交通の 「	、R3年中の事故発生 る。 以降については、敬 納後の移動手段の転
改	善		がある。 また、免許返納する高齢者だけでなく、その	ては、高齢者施策や障害者施策等における外出支援全体の中で、全体的な枠組 <i>み</i> 前の世代から公共交通の利用方法について周知や機会の創出をするため、チラシ ティマネジメントの実施などを行っていく必要がある。	
VI 2	ニガ	に評価(事業所属外による他部署評価	5)	
事後許	下価=	イベド		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
17异女不刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) 口他	也事業へ統合	(統合先事業名:)

•	事業属[,	7.15	7 -1	152	T	40.	7	来	97	NW			•				(単位:	千円
	事業名		対策事業											事	業コ-	ード 5602	14		
7	中体什么	基本政策	5 市民一人で)とりが、そ(の人なり	りの生	きがいを	持ち、傾	やかで	活動的な	なまち	政	策目標	1 アクテ	ィブに	こ人生を想	がる生	きがし	づく
ц	改策体系	施策名	3 アクティブ	なまちの基盤	となる	地域の	の安心・多	全						施	- 策コ-	ード 513			
3	事業担当	所属	35050000 建訂	设交通部 者	『市・交	通課						Ē	所属長 足立 譲治						
ź	会計情報	款	02 総務費	項 0	1 総務	管理費	目		10 交	通対策	費	会	計 01	一般会計	決	算付属資料	料	80	
1	計画期間	開始年度	昭和41年度	終了予定年	F度 -	令和7年	年度 関	連計画	i名 第1	11次福5	山山市	交通安全	全計画			R4現在 <i>0</i>)状況	継続	<u></u>
根	拠法令等	第11次福	知山市交通安全	<u></u> 全計画												ı			_
Į	事業区分	□ 法定员	受託事務 □	国府補助	事業	Ø i	市単独事	業 口	内部庶	務的事	業 □	その他	! (_
ļ	関連事業	<u>高齢者運</u>	転免許証返納技	<u> </u>															_
П	事業基礎																		
(施策	事業目的 [実現に向けて が果たす役割)	の普及・浸	で活力のある社 浸透に努め、交送 歩き、移動するこ	通事故防止	の徹底	と交通	の円滑化												
	対象者	市民							対象	者数		77,000		単位あた	りコス	スト	0	.1	
5	実施方法	☑ 直接乳		務委託	口指	定管理		補助金	交付		その他	<u>b</u> (
	:•実施主体等		交通対策協議:								/-								
	事業概要 寄条書き)	安全に対 交通安全 通学路と 京通安全	年間交通安全所する意識の高複対策会議を主等全推進会議を主等全推進会議及で安全対策を実施要望に対する道	易、交通事故 とし、街頭啓 び未就学児 した。 直路管理者、	の防止 発活動 が日常 警察等	こ、交通 を実施 的に集	通マナー 0 他した。 ┊団で移動	かする経	努めた 路の緊	急安全持	推進会	議を主≦	字し、関 [.]	係機関と通					
			係る主な費目	支出実績								主な業	務内容						
		報酬・職員	員手当等 				指導員報												
	支出に係る	需用費					用消耗品												
来務	内容と経費	役務費					料、電話												
			び賃借料				大会役員						14 4 44					h=1 A	
			助及び交付金		818	福知	山巾父通	对策協	議会貝	担金、循	3 知 川 3	义	協会質	助会費、3	父进艺	女全母の	会沽虭征	# 即 金	
	<u> 予算執行</u>																		
	区 分		R2(評価前年度			R	3(評価年	-度)	1010		R	4(本年)	芟)			R5(县	來年月		_
_) 当初予算			4,088					4,313					5,076					5,3
r)補正予算 			0					0					0					
3)繰越予算 ─────			0					0					0					
R	前年度繰			0					0					0					
	次年度繰	越		0					0					0					
	H(①~③)			4,088					4,313					5,076					5,3
I 🗎	一般財源			4,088					4,313					5,076					5,3
+	国支出金			0					0					0					
原ピ) 府支出金			0					0					0					
á)地方債			0					0					0					
9) その他特則) 流充用額	1		0 △ 275					132					0					
夬 一)			3,813					4,445										
: 🗀				3,745															
Ð Ŭ)執行額 入執行率								3,953										
_) 執行率) 従事職員数	0.00	/	98.2%		00	,		88.9%		00	/		00		00	/	0.0	20
概じ)従事職員数 ^{(正職員 / 非常動嘱託職})概算人件 	0.90	/	7 200	0	.90	/	U.	.00	0.9	90		0.	7 200	U.I	00	/	0.0	JU
				7,200					7,200					7,200					
	タルコスト _{行額+概算人件費}			10,945					11,153					7,200					
	は利用特財 1年度実績値) 特財名称					種類				3	ミ績金額		·	決	算付属資料	4		j
IV	業績指標	票																	
6	戊果実績		指標	単位		R1			R2			R3			R4		最	終目標	E F
(ア	プウトカム)	交通事故	発生件数	件	125	/	180	94	/	180	86	/	180		/	90		90	
美	(綾/目標	交诵重劫邓	去数(在問24時間A	(老)	1		_	2	/	_	2	/			/	2	2	LUK	. –

単位 R4 最終目標 交通安全街頭啓発活動 20 31 / 20 39 20 20 20 34 活動実績 (アウトプット) 実績/計画 単位あたりコスト 106.9 101.4 120.8

単位あたりコスト

<u> </u>	八叶仙(事業担当所属内による自己評	"伽 /	1
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの	交通安全対策の中でも、通学路の安全確保は特に喫緊の課題として社会的関心が高く、通学路安全プログラムに基づき、学校、地域、道路管理者、警察との合同点検を実施し、通学路の安全確保を図っている。 R3年度は、八街市の事故を受け、新たな安全確保の視点を加え、緊急点検を実	
必要	性	できない事業か	施した。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	また、飲酒運転撲滅の啓発やシルバードライビングスクールなど社会的課題となっている分野の交通安全対策にも取り組んでいる。	☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	街頭啓発で、啓発物品を配布する際には、啓発メッセージに加え、反射材など直接的に事故防止につながるもので、身に着けやすいものを選択している。また、新小学1年生には、視認性に優れたランドセルカバーを全生徒分配布して	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	เงล์.	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	啓発活動においては、警察と密接に協調体制をとり、共同での活動だけでなく個別の活動においても双方協力し、より効果的な啓発活動を実施している。	□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	交通事故の発生件数は、交通安全意識の普及と道路環境・自動車性能の向上により減少傾向にある。成果目標は、第10次計画期間(H28~R2)の平均発生件数の60%を目標とした。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は	 交通事故死者(年間24時間死者)数も、減少傾向にあり、近年低水準にあるが、 高齢者の割合が高く、高齢化が進行する中で、現状水準以下を目標とする。	
		十分行われたか		
د الماد ا		など様々な団体・組織と連携して市民の交通 交通指導員による地域、児童、幼児など各年	活動を継続的に取り組む必要があり、福知山市交通対策協議会が警察、ボランテ 種安全思想の普及・推進していく役割を果たしている。 F代に応じた交通安全の普及活動に加え、交通事故の現況や傾向を勘案し街頭啓 と終期では、事故発生件数がほぼ半減した。	
定性的な 含めた自 及び現状	己評価	新型コロナウイルス感染症の流行時期には	、活動内容の多くが制限された。また、ボランティア団体においては、構成員の高齢	合化が進んでいる。
			にかかる活動の社会的意義をもっと広く市民に理解してもらえるような活動を展開し 動のあり方についても見直しを行っていく必要がある。	していく必要がある。ま
			SHOW THE CONTROL IN T	
改善	策			
\/ - \		重要所属外1C b 7 4		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
石水調の	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	 警察を中心として、各高校の生徒を自転車安全利用推進員に任命し、生徒自ら安全意識の高場を図る活動や、交
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	通安全市民大会に幼稚園・保育園の園児に参加してもらい、保護者にも交通安全について認識してもらうような活
了异女小八郎	☑ 事業の見直しなし	動を、今後も引き続き注力し行っていく。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:		□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和4年度事務事業評価シート - 事業属性

(単位:千円)

事業名	子ども安全	子ども安全対策事業													
政策体系	基本政策	基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち 政策目標 1 アク										ブに人:	生を歩め	る生きが	いづくり
以来评示	施策名	3 アクティブな	はま ち	らの基盤とな	なる地域の安心	ン・安	全				施領	ボコード	513		
事業担当	所属	60020000 教育	委員	員会 学校教	教育課				所属	長 八涑	頁正雄				
会計情報	款 1	0 教育費	項	01 教	育総務費	目	02	! 教育振興費	会計	01 一角	设会計	決算付	属資料	214	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終	了予定年度	令和8年度	関	連計画名					R43	現在の状態	況 継	続中
根拠法令等															
事業区分	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()														
関連事業															

___ || 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域・学校・関係機関が追	i携し、市民ぐるみ [・]	で安心安全なまちづく	りの推進を図る	とともに、登下校を含	含む学校安全の充実と児童	重生徒の安全を	守る。			
対象者	児童·生徒			対象者数	6,043	単位あたりコスト	0.6				
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	务委託 □ 指5	E管理 ☑ 補助金	☆交付 □	その他 ()			
委託先•実施主体等	(有)チームワーク										
事業概要 (箇条書き)	・子ども安全対策連絡協語・防犯・事故防止等研修会・小学校・中学校に対し学・「京都府防災・防犯情報※令和3年度より、小学材	を実施し、市民が 校安全支援事業交 メール」の登録を推	安全に暮らせるまちつ 付金を交付し、学校5 進し、防災情報をはじ	くりを目指す。 安全を守る環境 め、防犯情報や	を整備する。	せる。 提供・周知啓発に努める。					
	支出に係る主な費目	支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容									
	需用費	678	防犯ブザー(371)、通	学用安全旗(3	00)、消耗品(7)						
主な支出に係る	委託料	278	スクールバス特別運行								
業務内容と経費	使用料及び賃借料	35	子ども・地域安全セミ	は安全セミナー会場看板借上げ料(35)							
	負担金補助及び交付金	697	学校安全支援事業交	付金(697)							

■ 予算執行状況

	Σ	3 分	F	R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	変)	R5(要	求年度)		
	1	当初予算			1,787			1,745			1,729			1,729	
予	2	補正予算		0				0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
	小言	†(1)~ 3)			1,787			1,745			1,729			1,729	
予	1	一般財源			1,728			1,686			1,670			1,670	
算	\vdash	国支出金	59					0			0			0	
財源	_	府支出金	0					59			59	9 59			
内	-	地方債	0					0			0				
訳	+-	その他特財	0					0			0	0			
決	_	流充用額			△ 50			94							
決算		配当予算			1,737			1,839							
情報	_	執行額			1,494			1,688							
		執行率			86.0%			91.8%							
人概	(1)	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.22	/	0.05	0.26	/	0.05	0.26	/	0.05	0.00	/	0.00	
工算	2	概算人件費			1,885			2,205			2,205			0	
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,379			3,893			2,205			0	
				地域ぐるみの)学校安全体制整	備推進事業		教育費府補助	金		2	23	30		
		↓利用特財 年度実績値)	特財名称	学校教育指	定寄附金		種類	教育費指定寄	附金	実績金額	40)3 決算付属資料	36	頁	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	交通安全旗配	布数	本	300	/	300	200	/	300	420	/	300	/	300	300
実績/目標	子ども・地域安全・	セミナー参加者数	人	142	/	150	ı	/	-	133	/	150	/	150	150
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	安心安全メール	ルの登録者数	人	4082	/	2600	5064	/	2600	-	/	-	- /	-	
(アウトプット)		単位あたり	コスト		0.5			0.3							
実績/計画	学校安全支援	事業交付金	校	28	/	28	25	/	25	23	/	23	/	23	23
	利用校数	単位あたり	コスト								73.4				

7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	(事業担当所属内による自己評	7個 /	
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	学校安全支援事業交付金の交付対象に、条件付きながら衛生物品等を加えることで、コロナ禍における学校安全と児童生徒の学びの機会確保に寄与した。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	防犯ブザーや通学用安全旗を学校教育課で一括発注して配布することにより、コストの削減と各校の事務効率の改善を行っている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	学校安全支援事業交付金により、各校のニーズに合わせたきめ細かな安全対策を行うことができ、有効であると考える。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	の見守り隊が活動しており、学校との連携の中で、子どもたちの安全・環境整備に	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	学校については統合後の校区も広く、旧美深 小学校区全体を捉えての見守り隊の活動が 全小中学校に登下校を含む学校安全の取り 校内及び登下校の安全や衛生環境の改善	可、美鈴、有仁小学校区の各地域で学校と連携を行いながら活動を行っている。今 必要となれば、活動開始ができるよう働きかけていく。 組みに対する経費を学校安全支援事業交付金として交付することで、学校安全に	後、状況に応じて大江
改善策	交付金相当額の配当予算化を検討する。		
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価	i)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
石水細へ	☑ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	学校現場の事務負担軽減のため、学校安全支援事業交付金を廃止し、同規模の配当予算へと変更する。
了异女小八叫	□ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮源	咸		
了异众吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ	へ統合	(統合先事業名:)